



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月15日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL http://www.access-company.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)兼子 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート本部 本部長 (氏名)森田 善之 (TEL) 03-6853-9088
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	6,627	△3.1	599	—	392	—	314	—
28年1月期	6,837	△9.1	△114	—	27	—	△1,318	—

(注) 包括利益 29年1月期 253百万円(—%) 28年1月期 △1,519百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	8.14	8.13	1.1	1.3	9.0
28年1月期	△34.19	—	△4.4	0.1	△1.7

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 △8百万円 28年1月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	30,722	29,261	95.2	755.18
28年1月期	30,781	29,000	93.9	749.24

(参考) 自己資本 29年1月期 29,232百万円 28年1月期 28,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	121	△938	△30	24,157
28年1月期	560	819	3	25,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	13.3	120	361.1	120	—	40	—	1.03
通期	7,500	13.2	800	33.5	800	104.0	600	90.5	15.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期	39,293,100株	28年1月期	39,233,100株
② 期末自己株式数	29年1月期	583,446株	28年1月期	653,446株
③ 期中平均株式数	29年1月期	38,694,526株	28年1月期	38,563,168株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式（29年1月期：582,300株、28年1月期：652,300株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	3,794	1.4	618	—	411	196.1	315	—
28年1月期	3,743	△11.0	36	—	138	—	△1,786	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年1月期	8.15		8.14					
28年1月期	△46.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年1月期	29,813		29,115		97.6		751.45	
28年1月期	29,831		28,783		96.2		744.16	

(参考) 自己資本 29年1月期 29,088百万円 28年1月期 28,709百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
 ・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、個人消費は弱含みでありながらも、企業収益の改善を背景に景気は堅調に推移しました。世界経済におきましては、米国では雇用環境が改善し、ユーロ圏でも景気回復傾向にある等、総じて緩やかな回復基調を継続しました。

また、国内の情報産業分野におきましては、IoT (Internet of Things : モノのインターネット)、ビッグデータ、AI、ロボット・センサー等の利活用による社会的課題の解決や生産性の向上、新たな需要の創出等への期待・関心が急速に高まりつつあります。

このような環境の下、当社グループは、新たな収益モデルの構築及び当連結会計年度における営業損益の黒字化を重要課題に位置付け、IoT分野、電子出版分野及びネットワーク仮想化分野を注力事業として、顧客基盤の構築、開発案件の管理強化による原価抑制及び販売費及び一般管理費の削減を推進いたしました。その結果、連結売上高は前連結会計年度及び業績予想数値を下回ったものの、連結営業損益は黒字化を達成し、業績予想数値を超過する利益水準を実現いたしました。

当連結会計年度における各セグメントの取り組みを、以下のとおりご報告いたします。

○ ソフトウェア事業 (国内)

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者を主な対象に、通販業務システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

IoT分野における当連結会計年度の取り組みとしましては、既存ビジネスの収益性維持に努めつつ、ブラウザ製品の高機能化と拡販を推進し、車載機器、TVやゲーム機等のミドルレンジからハイエンド機器向けブラウザ製品である「NetFront® Browser NX」や「NetFront® Browser BE」の売上高が増加いたしました。また、ローエンド・IoTゲートウェイ製品向けには、各種小型デバイス・センサー等からのデータ収集・出力を司る、世界最小クラスのマネージドエッジコンピューティングエンジン「NetFront® Agent」を提供開始いたしました。また、Beaconを活用した位置情報ソリューション「ABF® for Location」や法人向けチャットサービス等の新規領域においては、まずは顧客基盤の拡充を推進し、利活用事例の開拓、知見の蓄積、及び認知向上を図りました。特に、「ABF® for Location」においては、業界大手企業向けに保険サービスや勤怠管理、見守り等のIoTサービス創出を実現する等、Beaconソリューション全体で新たに20社超に導入し、順調に事業が拡大いたしました。

電子出版分野における当連結会計年度の取り組みとしましては、有力な顧客基盤である出版社をはじめとしたコンテンツ事業者との関係強化及びサービス強化に加え、小説や雑誌、漫画、学習用アプリ等様々な用途・業界への拡販を推進いたしました。また、新規分野として教科書・教材や各種教育サービス分野向けソリューション「Lentrance®」を提供し、デジタル教科書の導入を見据えたシェア拡大を図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度と比較して主としてBeaconソリューションや情報家電向けブラウザの販売が好調であったことから増収いたしました。損益面では、開発原価の抑制及び前期以来の販管費削減施策の効果によりセグメント利益が大幅に増加いたしました。

なお、組み込みソフトウェア及びシステムインテグレーション分野における開発機能の強化を目的として、平成28年9月1日付にて株式会社ノア (同10月1日より「株式会社ACCESS NOA」に社名変更済み) の全株式を取得、完全子会社化しております。

ソフトウェア事業 (国内)	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	3,605百万円	3,872百万円	7.4%
セグメント損益	170百万円	601百万円	252.6%

○ ソフトウェア事業（海外）

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにIoTソリューション等の提供を行っております。

欧州地域におきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やセットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、主に有料テレビ放送事業者向けに、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine[®]」を提供し、事業拡大に努めております。

アジア地域における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したソリューションの現地展開を図っております。

当連結会計年度の業績につきましては、セグメント損益の黒字化を目標に掲げ、前期から当期にかけて組織再編及び事業規模の適正化施策を行った結果、売上高が大幅に減少したものの、事業運営コストの圧縮について概ね想定通りの成果を上げました。最終的には、欧州における不採算案件の発生の影響を受け黒字化はなりませんでしたが、セグメント損益は改善いたしました。

ソフトウェア事業（海外）	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	1,426百万円	860百万円	△39.7%
セグメント損益	△163百万円	△81百万円	—

○ ネットワークソフトウェア事業

当社の米国子会社アイピー・インフュージョン・インク及びそのインド現地法人が事業主体となって、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」を中核製品として、ネットワーク管理機能等の周辺機能を追加した「ZebIC[™]」や「ZebM[™]」等の関連ソリューションの開発・拡販に努めております。また、新規分野としてネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しており、具体的には、データセンター等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「OcNOS[®]」、及び柔軟かつ経済的なネットワーク構築・制御を実現するためのキーと目されるネットワーク機能仮想化技術（NFV：Network Functions Virtualization）を活用した仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS[®]」の本格商用化を推進しております。

当連結会計年度の取り組みとしましては、事業成長の柱である「OcNOS[®]」において、販売チャネルの整備、サポート体制の充実、ODMパートナーとの関係強化を推進し、また、世界最大級のインターネットエクスチェンジポイントサービスプロバイダであるLondon Internet Exchange Limited（本社：英国）への採用が決定される等、事業基盤の整備が進展いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、「VirNOS[®]」の事業立ち上がりに遅れが見られましたものの、「ZebOS[®]」の安定的な事業推進に加え、「OcNOS[®]」の顧客基盤形成がなされ始めたことから前連結会計年度と比べて増収増益となり、事業推進の効率化と相俟ってセグメント損益の黒字化を果たしました。

ネットワークソフトウェア事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	1,805百万円	1,893百万円	4.9%
セグメント損益	△117百万円	85百万円	—

なお、営業外費用として、為替差損1億41百万円及び投資事業組合運用損1億16百万円を計上しております。また、前連結会計年度との比較におきましては、新株予約権戻入益の影響が縮小して特別利益が減少した一方、前連結会計年度において計上した、本社の移転及び幕張オフィス譲渡の決定に伴う事業構造改善費用の影響がなくなったことにより、特別損失が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高66億27百万円（前年同期比3.1%減少）、経常利益3億92百万円（前連結会計年度は経常利益27百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3億14百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失13億18百万円）となりました。

(平成30年1月期の見通し)

平成30年1月期におきましては、当連結会計年度の業績及び事業成果を踏まえ、黒字基調の定着化を経営の重要課題とし、とりわけ売上高の増加に取り組んでまいります。事業成長の軸として、IoT分野においてはブラウザ製品の拡販及びBeaconソリューションを活用したIoTサービス事業の拡大、電子出版分野においては新たなビジネスモデルへの対応による既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓、ネットワーク分野においてはネットワーク仮想化ソリューション「OcNOS®」の提供拡大に取り組んでまいります。また、市場のニーズが高まっている組み込みソフトウェア開発分野を強化し、当社グループの製品・サービス提供領域の周辺分野における事業拡大を図ってまいります。

上記の取り組みを踏まえた平成30年1月期連結通期（平成29年2月1日～平成30年1月31日）業績予想につきましては、以下の数値を見込んでおります。

通期見通し：連結

売上高	75億円
経常利益	8億円
当期純利益	6億円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、ソフトウェア、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金、有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ59百万円減少して307億22百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加したものの、事業構造改善引当金、株式給付引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し14億60百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定及び新株予約権が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益3億14百万円を計上したこと等により、2億61百万円増加し292億61百万円となりました。その結果、自己資本比率は95.2%（前連結会計年度末は93.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて10億5百万円減少し、241億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は1億21百万円の増加（前連結会計年度は5億60百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権が2億27百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益4億14百万円及び減価償却費1億88百万円を計上したこととあります。前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益4億14百万円を計上した一方で、前連結会計年度では売上債権が9億73百万円減少（資金の増加）したことに対し、当連結会計年度では売上債権が2億27百万円増加（資金の減少）したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は9億38百万円の減少（前連結会計年度は8億19百万円の増加）となりました。その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入が95百万円、定期預金の払戻による収入が99百万円であった一方で、無形固定資産の取得による支出が8億90百万円、有形固定資産の取得による支出が1億69百万円であったこととあります。前連結会計年度との比較では、有形固定資産の売却による収入が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は30百万円の減少（前連結会計年度は3百万円の増加）となりました。その要因は、長期借入金の返済による支出が31百万円であったこととあります。前連結会計年度との比較では、非支配株主からの払込による収入が減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率 (%)	91.9	92.0	92.3	93.9	95.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.2	75.0	59.4	83.5	86.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.3	—	—	—	866.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。当連結会計年度におきましては、連結業績の黒字転換を果たし、また、業績予想数値を上回る利益水準となりましたものの、繰越利益剰余金が引き続き欠損の状況にあるため、誠に遺憾ながら、配当を見送ることいたしました。

なお、安定的な配当実施に向けた取り組みの一環として、平成29年4月19日開催予定の第33回定時株主総会において承認可決されることを前提に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを予定しております。本件によって繰越利益剰余金の欠損を解消し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、財務体質の健全化を図る方針であります。事業展開の状況及びリスク等を総合的に勘案し、現時点においては、平成30年1月期の配当予想については未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次に挙げるものが考えられます。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に資するものと考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資家による投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①人材及び組織体制に関するリスク

当社グループの事業戦略、経営戦略の推進に当たっては、高度な技術力・企画力・営業力等を有する人材が要求されることから、新規雇用による人材獲得、社内での人材育成、人材の社外流出の防止により、優秀な人材の確保に努めております。しかしながら、当社グループが必要とする能力を有する取締役及び従業員を確保できなかった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人材の確保において、人件費が適切にコントロールされなかった場合においても、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②新製品や新技術の研究開発に関するリスク

ソフトウェア開発は、技術開発競争が激しく、常に市場ニーズが変化し、短期間で技術や製品が陳腐化します。当社製ソフトウェアの市場優位性を保つため、新製品の開発や新技術の研究に最大限努めておりますが、当社グループが適時に市場ニーズを的確に捉えた新製品や新技術を開発できなかった場合や、当社製ソフトウェアの価値を著しく低下させるような、革新的な技術や製品が他社によって開発された場合、当社製ソフトウェアの市場優位性の低下を招き、研究開発活動やソフトウェア資産への投資額が回収できず、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③新規事業に関するリスク

当社グループが事業成長を実現するにあたっては、従来までの事業基盤・顧客基盤を維持していくことと同時に、今後の収益の柱となる新規事業を積極的に創出し育てていくことが重要と考えております。当社グループによる新規事業の創出が順調に進捗しない場合、当社グループの将来にわたる事業成長性に対し悪影響を及ぼす可能性があります。

④コンシューマー向け事業展開・製品開発に関するリスク

当社グループは従来まで国内外の事業法人が中心的な取引先となっておりますが、市場環境の変化、技術革新、競合企業動向等により、今後は最終的なユーザーであるコンシューマーへの直接的なアプローチも重要になると考えております。当社グループにおいてコンシューマー向けの営業・開発に関する体制整備等が十分でなく、事業展開・製品開発を円滑に遂行できない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業環境の変化に関するリスク

当社グループの属するソフトウェア業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、オープンソース・ソフトウェアの台頭、業界参加者間の事業統合・再編等、業界環境が短期間に大きく変化する可能性があります。当社グループは事業環境の変化に注視し、その対応に努めておりますが、当社グループが事業環境の変化に適時且つ適切に対応できなかった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報漏洩リスク

当社グループは、顧客情報、個人情報や機密情報を取扱っており、当該情報が漏洩した場合、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは情報管理を経営の重要事項とし、情報管理体制の強化及び社員の意識向上を目的として、社内教育・啓発活動を行っております。

⑦プロジェクト管理に関するリスク

ソフトウェア開発の開発工程において、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等により、プロジェクトの進捗が開発計画から大きく逸脱した場合、計画外の追加開発コストや、納期遅延に伴う違約金及び顧客信用の失墜による機会損失が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧当社製ソフトウェアの欠陥や瑕疵に関するリスク

ソフトウェア開発においては、コーディング段階だけではなく開発設計段階を含めた品質の向上に努めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。当社グループが販売したソフトウェアにおいて、欠陥や瑕疵が発生した場合、追加的に発生する対応作業、顧客への補償や機会損失等が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨当社グループの知的財産権が侵害されるリスク

当社グループは、自社開発または第三者と共同開発によって蓄積する技術について、日本及び主要国において積極的に特許出願を行い、当社グループの知的財産権の保護に努めておりますが、当社グループの製品の全てに法的保護が及ばない場合があり、当社グループの知的財産権の侵害が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩当社グループが他人に帰属する知的財産権を侵害するリスク

当社グループは、当社グループの製品が他人の知的財産権を侵していないことを確認するために相当の努力を払っておりますが、それでもなお第三者から権利侵害の申立てを受ける可能性があります。知的財産権の侵害があった場合、高額な費用を要する訴訟またはライセンス契約の締結にいたる可能性があります。業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪地震等の災害或いは予期せぬ事故やテロ等の発生によるリスク

当社グループのオフィス周辺において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故やテロ等が発生し、当社グループの営業活動が阻害された場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫海外展開に関するリスク

当社グループは海外における開発及び販売の拠点として、アメリカ、ドイツ、中国、韓国、インド等に子会社等を設置しております。海外市場においては、予期せぬ法律の変更、テロや紛争等のカントリーリスクが存在しており、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬当社グループの事業に関連する法的規制等によるリスク

当社グループの事業は、関連する各国の各種法的規制の適用を受けております。当社グループの事業に関連する法的規制等が新設、改正、または解釈が変更された場合、当社グループの現在または将来の事業活動が大きく制約される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。

⑭第三者との係争によるリスク

当社グループは、取締役、従業員も含め法令遵守に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、第三者との予期せぬトラブル、訴訟等が発生する可能性があります。訴訟の内容及び結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮外部サービスの利用に関するリスク

当社グループは、事業運営に当たって、外部のクラウドサービス等を利用しており、当社グループの関知しえない事由等により予期せずサービスが停止した場合、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループがクラウドサービス等を計画通りの価格で調達できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯M&Aに関するリスク

当社グループは、事業戦略の推進に当たって、M&A取引を実行する可能性があります。適切な条件でM&A取引が実行されなかった場合や、取引時に想定したシナジー効果が達成されなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

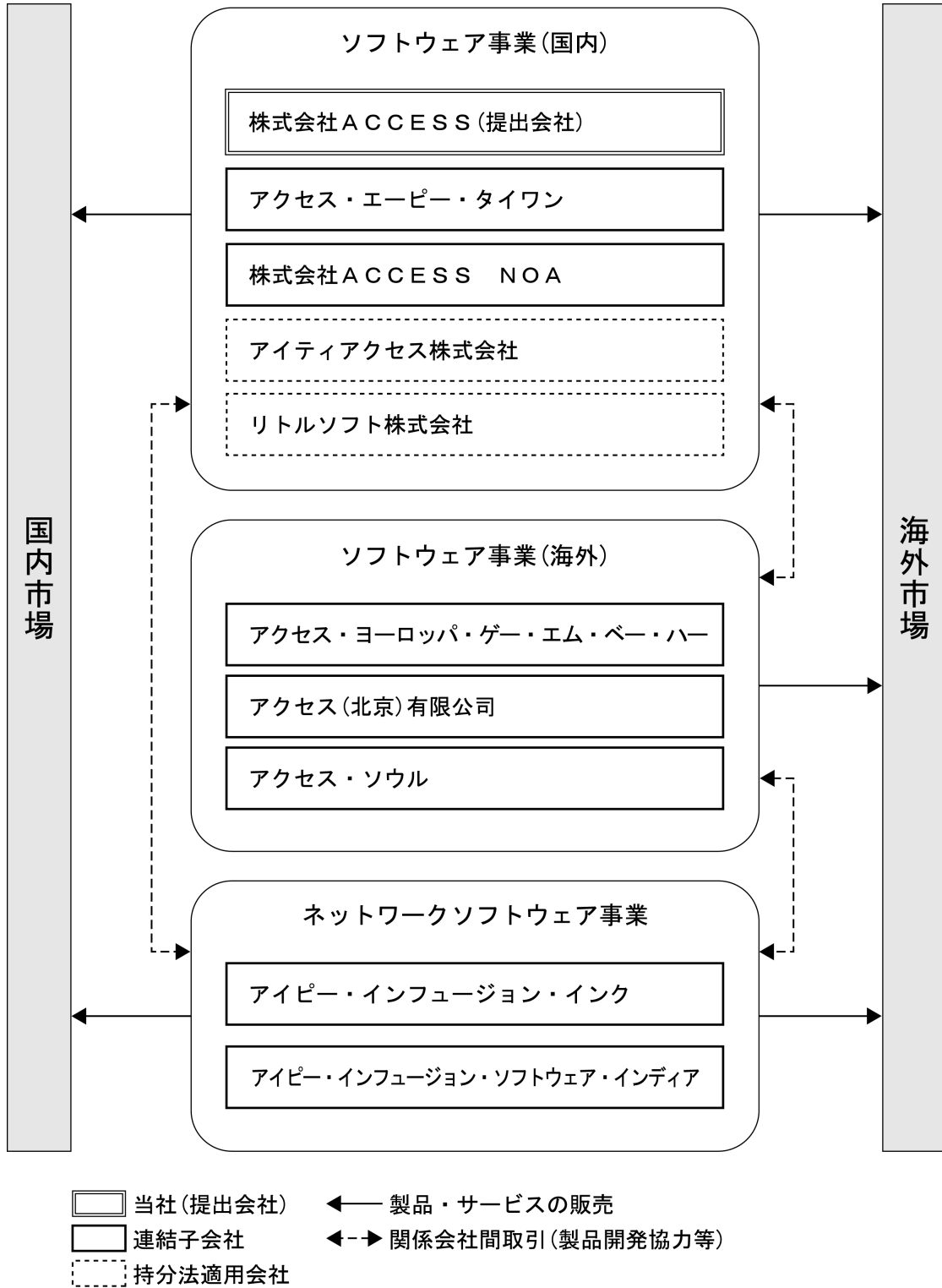
⑰資金運用に関するリスク

当社グループが取引関係の維持強化を目的とした出資や、資金運用を目的とした投資を行った場合、投資先の経営状況や時価等の変動状況により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱為替変動に関するリスク

当社グループの海外における業績や外貨建ての資産・負債は連結財務諸表作成時に円換算されることから、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和59年の設立以来、独立系の研究開発型ソフトウェア企業として、「すべての機器をネットにつなぐ」を目標に掲げ、それを実現するためのコア技術を世界中の通信事業者や通信機器メーカー、家電メーカー等に提供し、急速に進展するICT化・スマート化を技術面から支えてまいりました。

近年、携帯電話や情報家電をはじめとする様々な情報端末のネットワーク化による連携はもはや一般化し、現在はIoT化への機運が急速に高まりつつあります。将来的には遍在化したスマートセンサーとあらゆるモノがネットワーク化し、その基盤上に様々なサービスが提供されていくことが想定されていることから、当社グループは、「すべての機器をネットにつなぐ」ことから先の、「あらゆる機器・サービス・人・社会をつなげ、新しい体験と様々な価値を提供する」ことを目指しております。

社会情勢や事業環境の変化に対応するため、当社グループは平成27年1月期以降、意思決定の軸となる価値観の浸透・共有を徹底するとともに、社内外へ対する意思表明として、「我々は、ソフトウェアを人々の身近な存在にし、世界に新しい日常を提供し続けます。」という「Mission」（当社グループの社会への貢献の方針）にはじまり、「Vision」（中長期的に企業として目指す姿）、「Core Value」（基本的な行動方針や価値観）の三層から成る企業理念を掲げ、その実現に向けて邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として、連結ベースでの売上高、営業利益及び当期純利益並びにそれらの成長性を重視し、当社グループ全体の収益性及び成長性の中長期的な向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

スマートフォンやタブレット端末等、人が直接操作するスマートデバイスの普及は既に一定段階に達し、近年では各種センシング技術やWeb技術等の高度化・汎用化を背景に、すべてのモノがインターネットに繋がるIoT化、更には深層学習やAI等の活用による人とモノ、データ等の連携及びその利活用への機運が急速に高まりつつあります。当社グループは、これまでの事業実績及び研究開発活動の成果活用のみならず、技術革新をリードして、新たなサービスを創出あるいはビジネスモデルの変化に対応していくことによって事業拡大を図る方針です。

個別の事業戦略としましては、市場成長著しいIoT分野においてはブラウザ技術及びWeb技術を活用したマネージドデータ収集・分析、エッジ処理、クラウド連携等によるソリューション創出に加え、Beaconソリューションを活用したIoTサービス事業拡大に取り組んでまいります。また、顧客に密着した組み込み開発を強化する等、当社ソリューションの提供範囲の拡大を並行して推進してまいります。近年、堅調に市場成長している電子出版分野においては、購読分析やプロモーション支援、仮想通貨等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの提供に注力し、事業拡大に取り組んでまいります。併せて、教育市場向けには教科書のデジタル化へ向け、様々な教育事業者や教科書出版社との関係強化を推進していく方針です。ネットワーク分野におきましては、既存事業であります「ZebOS®」の事業基盤維持に努めつつ、事業成長の柱として、今後高い市場成長が見込まれるネットワーク仮想化ソリューションである「0cNOS®」の拡販を、パートナー企業と連携して推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を実現するにあたり、以下を当社グループの重要課題と認識し、その遂行に向けて取り組んでおります。

① 事業推進・管理体制の強化

当社グループの事業成長の基盤として、各事業・各拠点の営業及び開発活動の強化並びに事業管理体制の効率化が必要不可欠であると認識しております。注力分野でありますIoT分野、電子出版分野及びネットワーク分野並びに各拠点にそれぞれ担当取締役・執行役員を配し、事業責任を分担・明確化するとともに適切な連携を図っております。また、事業管理においては、開発案件の不採算化の防止に向けた詳細管理の徹底及び状況の早期把握や、研究開発投資・ソフトウェア開発投資等に対する回収状況のモニタリングの強化に取り組んでおります。

② 製品力・技術力及びサービス創出機能の強化

当社グループが事業成長を実現するにあたっては、技術力を継続的に強化するとともに、絶え間ない技術革新から生み出される先進的な技術をいち早く獲得・事業化し、また、社会動向の変化に適応した顧客価値を創出していくことが重要課題であると認識しております。これらの徹底実行に際しては、自社での研究開発投資・ソフトウェア開発投資に加え、他社の優れた先進技術・サービスの取り込みや、戦略的補完関係を期待できるパートナー企業の開拓に取り組み、当社グループの製品力・技術力及びサービス創出機能の強化を図ってまいります。

③ 人的資源・組織体制の強化

当社グループの事業推進を下支えする基盤となる人材の確保と組織力強化、企業風土の醸成に取り組んでまいります。人材確保においては、技術力・開発力等の個々のスキルの卓越性に加えて、高い当事者意識・目的意識を持ち、部署等の垣根を越えた適切なリーダーシップやチームワークを発揮できる優秀な人材の採用・育成に努めてまいります。組織基盤の面では、多様化した製品・サービス・市場・収益モデルに適切に対応したビジネス体制及びガバナンス体制の継続的な強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,543,411	23,932,976
受取手形及び売掛金	1,577,056	1,781,814
有価証券	731,945	334,612
商品及び製品	4,407	4,527
仕掛品	※1 154,646	※1 212,340
その他	215,206	258,958
貸倒引当金	△40,245	△43,040
流動資産合計	27,186,428	26,482,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	375,835	372,337
減価償却累計額	△206,449	△90,760
建物（純額）	169,386	281,577
工具、器具及び備品	768,172	623,945
減価償却累計額	△631,494	△523,176
工具、器具及び備品（純額）	136,678	100,768
建設仮勘定	13,150	—
有形固定資産合計	319,214	382,346
無形固定資産		
ソフトウェア	241,431	1,048,672
無形固定資産合計	241,431	1,048,672
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 722,250	※2 573,025
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	11,011	13,887
その他	301,367	222,195
投資その他の資産合計	3,034,629	2,809,108
固定資産合計	3,595,274	4,240,127
資産合計	30,781,703	30,722,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,071	123,311
未払法人税等	63,941	81,845
賞与引当金	121,782	145,662
受注損失引当金	—	16,842
事業構造改善引当金	56,875	—
株式給付引当金	37,523	—
その他	1,132,440	759,165
流動負債合計	1,527,635	1,126,826
固定負債		
繰延税金負債	26,928	21,045
退職給付に係る負債	93,570	109,018
株式給付引当金	—	20,398
資産除去債務	56,933	120,073
その他	76,232	62,996
固定負債合計	253,665	333,531
負債合計	1,781,300	1,460,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,399,494	31,415,484
資本剰余金	8,439,088	8,455,078
利益剰余金	△8,358,848	△8,043,967
自己株式	△386,367	△345,845
株主資本合計	31,093,367	31,480,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,441	47,626
為替換算調整勘定	△2,244,513	△2,295,614
その他の包括利益累計額合計	△2,188,071	△2,247,988
新株予約権	92,070	27,488
非支配株主持分	3,036	1,707
純資産合計	29,000,402	29,261,958
負債純資産合計	30,781,703	30,722,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	6,837,588	6,627,032
売上原価	※1 3,566,694	※1 3,088,891
売上総利益	3,270,894	3,538,140
販売費及び一般管理費	※2、※3 3,385,569	※2、※3 2,939,018
営業利益又は営業損失(△)	△114,674	599,122
営業外収益		
受取利息	64,694	58,460
受取配当金	420	303
持分法による投資利益	172	—
投資事業組合運用益	40,102	—
還付消費税等	30,754	692
その他	14,805	2,939
営業外収益合計	150,948	62,395
営業外費用		
支払利息	—	139
持分法による投資損失	—	8,181
投資事業組合運用損	—	116,584
為替差損	7,908	141,608
その他	1,064	2,835
営業外費用合計	8,972	269,349
経常利益	27,300	392,168
特別利益		
固定資産売却益	※4 18,981	※4 964
新株予約権戻入益	435,634	32,042
投資有価証券売却益	—	8,913
未払費用戻入益	※5 148,701	—
為替換算調整勘定取崩益	74,570	—
特別利益合計	677,888	41,920
特別損失		
商品評価損	20,328	—
固定資産除却損	—	※6 2,350
減損損失	※7 7,111	※7 3,217
投資有価証券評価損	15,916	—
事業構造改善費用	※8 1,656,846	—
関係会社整理損	※9 7,728	—
特別退職金	※10 184,633	※10 10,734
事務所移転費用	11,210	—
損害賠償金	19,107	3,436
為替換算調整勘定取崩損	2,396	—
特別損失合計	1,925,279	19,740
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,220,091	414,348
法人税、住民税及び事業税	114,789	100,749
法人税等還付税額	△21,267	—
法人税等調整額	4,779	—
法人税等合計	98,302	100,749
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,318,393	313,598
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△1,282
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,318,393	314,881

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,318,393	313,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,297	△8,815
為替換算調整勘定	△202,747	△51,147
その他の包括利益合計	※ △201,450	※ △59,962
包括利益	△1,519,844	253,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,519,844	254,964
非支配株主に係る包括利益	-	△1,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,391,499	8,431,093	△7,036,822	△402,460	32,383,310
当期変動額					
新株の発行	7,994	7,994			15,989
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,318,393		△1,318,393
自己株式の処分				16,093	16,093
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減			△3,632		△3,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,994	7,994	△1,322,026	16,093	△1,289,943
当期末残高	31,399,494	8,439,088	△8,358,848	△386,367	31,093,367

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,144	△2,041,765	△1,986,620	486,330	—	30,883,020
当期変動額						
新株の発行						15,989
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,318,393
自己株式の処分						16,093
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						△3,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,297	△202,747	△201,450	△394,259	3,036	△592,674
当期変動額合計	1,297	△202,747	△201,450	△394,259	3,036	△1,882,617
当期末残高	56,441	△2,244,513	△2,188,071	92,070	3,036	29,000,402

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,399,494	8,439,088	△8,358,848	△386,367	31,093,367
当期変動額					
新株の発行	15,989	15,989			31,979
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			314,881		314,881
自己株式の処分				40,522	40,522
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,989	15,989	314,881	40,522	387,382
当期末残高	31,415,484	8,455,078	△8,043,967	△345,845	31,480,750

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56,441	△2,244,513	△2,188,071	92,070	3,036	29,000,402
当期変動額						
新株の発行						31,979
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						314,881
自己株式の処分						40,522
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,815	△51,101	△59,916	△64,582	△1,328	△125,827
当期変動額合計	△8,815	△51,101	△59,916	△64,582	△1,328	261,555
当期末残高	47,626	△2,295,614	△2,247,988	27,488	1,707	29,261,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△1,220,091	414,348
減価償却費	95,151	188,947
受取利息及び受取配当金	△65,114	△58,740
持分法による投資損益(△は益)	△172	8,181
投資事業組合運用損益(△は益)	△40,102	116,584
支払利息	—	139
為替差損益(△は益)	14,063	124,628
固定資産売却損益(△は益)	△18,981	△964
新株予約権戻入益	△435,634	△32,042
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,913
未払費用戻入益	△148,701	—
為替換算調整勘定取崩益	△74,570	—
商品評価損	20,328	—
固定資産除却損	—	2,350
減損損失	7,111	3,217
投資有価証券評価損益(△は益)	15,916	—
事業構造改善費用	1,656,846	—
特別退職金	184,633	10,734
事務所移転費用	11,210	—
損害賠償金	19,107	3,436
為替換算調整勘定取崩損	2,396	—
売上債権の増減額(△は増加)	973,336	△227,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,787	△60,377
前払費用の増減額(△は増加)	54,554	△17,642
未払又は未収消費税等の増減額	61,615	△106,073
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,037	3,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△163,901	△54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,771	21,150
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△30,176	16,842
株式給付引当金の増減額(△は減少)	718	20,398
未払金の増減額(△は減少)	△97,799	△58,927
未払費用の増減額(△は減少)	33,361	△10,144
前受金の増減額(△は減少)	△84,824	91,453
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,457	7,009
その他	206,713	△115,617
小計	784,944	335,727
利息及び配当金の受取額	68,249	58,796
利息の支払額	—	△139
法人税等の支払額	△87,319	△88,593
法人税等の還付額	21,267	—
事業構造改善費用の支払額	△76,528	△70,781
特別退職金等の支払額	△124,446	△110,332
事務所移転費用の支払額	△6,299	—
損害賠償金の支払額	△19,107	△3,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,759	121,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△433,500	△109,736
定期預金の払戻による収入	660,188	99,954
有形固定資産の取得による支出	△165,429	△169,598
有形固定資産の売却による収入	1,087,589	1,067
無形固定資産の取得による支出	△237,111	△890,158
投資有価証券の取得による支出	△20,358	△9,911
投資有価証券の売却による収入	—	28,281
長期貸付金の回収による収入	6,048	—
敷金保証金の払込による支出	△151,432	△11,427
敷金及び保証金の回収による収入	25,958	95,074
関係会社の清算による収入	47,225	7,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11,628
その他	602	9,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	819,780	△938,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30	60
長期借入金の返済による支出	—	△31,037
配当金の支払額	△7	△9
非支配株主からの払込みによる収入	3,036	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,058	△30,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,428	△157,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,325,169	△1,005,827
現金及び現金同等物の期首残高	23,855,990	25,163,162
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,997	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 25,163,162	※ 24,157,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

アイピー・インフュージョン・インク

アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア

アクセス(北京)有限公司

アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

アクセス・ソウル

アクセス・エーピー・タイワン

株式会社ACCESS NOA

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより株式会社ノアを連結の範囲に含めております。

また、株式会社ノアは平成28年10月1日付で、株式会社ACCESS NOAに社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

アイティアアクセス株式会社

リトルソフト株式会社

当連結会計年度において、株式会社ストラトスフィアは清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アイピー・インフュージョン・インク、アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア、アクセス(北京)有限公司、アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、アクセス・ソウル、アクセス・エーピー・タイワンの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券を加減する方法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 : 3～24年

工具、器具及び備品 : 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 事業構造改善引当金

事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式または金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。なお、要給付額はポイント付与総数に信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じて算定しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、米国及び韓国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年1月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた133,165千円は、「資産除去債務」56,933千円、「その他」76,232千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、本制度)を平成24年7月1日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式または金銭を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式または金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末377,610千円 652,300株、当連結会計年度末337,088千円 582,300株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.26%から30.86%に、平成31年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.26%から30.62%に変更されました。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
仕掛品に係るもの	16,617千円	120,995千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券(株式)	217,167千円	208,446千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
	16,617千円	139,023千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
給料及び手当	1,504,473千円	1,372,155千円
研究開発費	394,870千円	314,366千円
貸倒引当金繰入額	1,732千円	6,682千円
賞与引当金繰入額	68,948千円	69,400千円
株式給付引当金繰入額	718千円	8,010千円
減価償却費	29,007千円	45,696千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
	394,870千円	314,366千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
工具、器具及び備品	18,981千円	964千円

※5 未払費用戻入益

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

連結子会社であるアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスにおいて見積計上していた、従業員の整理解雇に伴う特別退職金に関する訴訟損失の戻入益を未払費用戻入益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
工具、器具及び備品	一千円	0千円
ソフトウェア	一千円	2,350千円
計	一千円	2,350千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
アクセス・ソウル(韓国 ソウル)	事務所用設備	建物	157
		工具、器具及び備品	6,864
		ソフトウェア	89

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

アクセス・ソウルは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額の全額である7,111千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
アクセス・ソウル(韓国 ソウル)	事務所用設備	建物	2,990
		工具、器具及び備品	227

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

アクセス・ソウルは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額の全額である3,217千円を減損損失として計上しております。

※8 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した減損損失1,509,536千円、事務所移転費用69,263千円、特別退職金37,546千円、その他40,500千円を事業構造改善費用として計上しております。

この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額56,875千円が含まれております。

なお、事業構造改善費用として計上した減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
提出会社(千葉県)	事務所用設備	建物	708,202
		土地	801,333

当社の事務所用設備について、本社の移転及び幕張オフィスの譲渡を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額(1,067,910千円)まで減額し、当該減少額(1,509,536千円)を事業構造改善費用に含めて特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産売買契約に基づいた金額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

※9 関係会社整理損

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

連結子会社であるピー・ティー・アクセス・アジア・パシフィック・インドネシアの事業撤退に伴い生じた損失を関係会社整理損として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

※10 海外子会社の事業再編に伴う諸経費及び退職者への割増退職金であり、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用を特別退職金として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
連結子会社	184,633千円	10,734千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,174千円	14,698千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,174	14,698
税効果額	3,471	△5,883
その他有価証券評価差額金	1,297	△8,815
為替換算調整勘定		
当期発生額	△130,574	△51,147
組替調整額	△72,173	—
税効果調整前	△202,747	△51,147
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△202,747	△51,147
その他の包括利益合計	△201,450	△59,962

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	39,203,100	30,000	—	39,233,100
合計	39,203,100	30,000	—	39,233,100
自己株式				
普通株式(注)	681,246	—	27,800	653,446
合計	681,246	—	27,800	653,446

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加30,000株は、新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する株式の給付及び売却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首680,100株、当連結会計年度末652,300株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成18年新株予約権(注)	18,363
	平成19年新株予約権	13,154
	平成21年新株予約権	12,673
	平成24年新株予約権	47,879
合計		92,070

(注) 米国会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式(注)				
普通株式	39,233,100	60,000	—	39,293,100
合計	39,233,100	60,000	—	39,293,100
自己株式				
普通株式(注)	653,446	—	70,000	583,446
合計	653,446	—	70,000	583,446

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加60,000株は、新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する株式の給付及び売却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首652,300株、当連結会計年度末582,300株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成21年新株予約権	11,528
	平成24年新株予約権	15,959
	合計	27,488

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金	24,543,411千円	23,932,976千円
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド等)	731,945千円	334,612千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△112,195千円	△110,255千円
現金及び現金同等物	25,163,162千円	24,157,334千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・ソリューション別を基礎に組織を構成しており、製品・ソリューション毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・ソリューション別を基礎としたセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業(国内)」、「ソフトウェア事業(海外)」、「ネットワークソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソフトウェア事業(国内)」は国内市場における、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供を行っております。

「ソフトウェア事業(海外)」は米国、欧州、アジアの当社グループ海外拠点において、海外市場における、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供を行っております。

「ネットワークソフトウェア事業」はネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一内容であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,605,728	1,426,794	1,805,065	6,837,588	—	6,837,588
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117,685	28,108	35,177	180,972	△180,972	—
計	3,723,414	1,454,903	1,840,243	7,018,561	△180,972	6,837,588
セグメント利益 又は損失(△)	170,684	△163,010	△117,880	△110,205	△4,469	△114,674
セグメント資産	1,704,174	629,356	657,903	2,991,434	27,790,268	30,781,703
セグメント負債	998,789	1,075,300	530,902	2,604,992	△823,692	1,781,300
その他の項目						
減価償却費	35,287	10,714	49,149	95,151	—	95,151
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	223,940	11,223	237,248	472,412	—	472,412

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,469千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,790,268千円には、セグメント間取引消去△638,139千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産28,428,407千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△823,692千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワー クソフトウ ェア事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,872,956	860,631	1,893,444	6,627,032	—	6,627,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	105,730	141,771	45,850	293,352	△293,352	—
計	3,978,687	1,002,402	1,939,295	6,920,384	△293,352	6,627,032
セグメント利益 又は損失(△)	601,904	△81,300	85,936	606,541	△7,418	599,122
セグメント資産	2,220,618	517,355	1,323,411	4,061,385	26,660,931	30,722,316
セグメント負債	692,819	1,019,255	573,018	2,285,092	△824,734	1,460,358
その他の項目						
減価償却費	81,357	5,481	102,108	188,947	—	188,947
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	636,931	24,403	351,597	1,012,932	—	1,012,932

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,418千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,660,931千円には、セグメント間取引消去△606,134千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産27,267,065千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△824,734千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
3,836,262	824,862	1,006,920	1,169,542	—	6,837,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
172,546	72,531	7,962	66,173	—	319,214

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
4,338,092	907,069	783,169	598,700	—	6,627,032

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
285,794	43,901	10,608	42,042	—	382,346

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	1,470,046	27,614	18,986	1,516,647	—	1,516,647

(注) 1. 当社資産に係る減損損失は、各セグメントに配賦しております。

2. 減損損失のうち1,509,536千円については特別損失の事業構造改善費用に計上しております。詳細は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	—	3,217	—	3,217	—	3,217

(注) 減損損失の詳細は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	749円24銭	755円18銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△34円19銭	8円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	8円13銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,000,402	29,261,958
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	95,106	29,196
(うち新株予約権(千円))	(92,070)	(27,488)
(うち非支配株主持分(千円))	(3,036)	(1,707)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,905,295	29,232,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	38,579,654	38,709,654

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末現在652,300株、当連結会計年度末現在582,300株)は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末653,446株、当連結会計年度末583,446株であります。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,318,393	314,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(千円)	△1,318,393	314,881
普通株式の期中平均株式数(株)	38,563,168	38,694,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	41,901
(うち新株予約権(株))	—	(41,901)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数77個、目的となる株式の数7,700株)。

5. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末現在652,300株、当連結会計年度末現在582,300株)は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度末663,849株、当連結会計年度末586,769株であります。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成29年4月19日開催の第33回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成29年1月期の単体決算において10,483,848,405円の繰越利益剰余金の欠損を生じております。この欠損を填補し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、当社の利益配分に関する基本方針に則り、今後の安定的な利益還元を実現するために財務体質の健全化を図ることを目的としております。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部、資本準備金の全額を減少させ、減少する額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 31,415,484,545円のうち2,028,769,928円

資本準備金 55,082,840円

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の減少は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当するものであります。

4. 日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年3月15日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成29年4月19日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 平成29年4月20日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成29年5月26日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成29年5月31日(予定) |

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。